



企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は重要なテーマとなっています。今回は、令和6年度「デジタルシティ松本推進企業認定制度」二つ星認定を受賞された株式会社信栄食品様にDX推進の先にある新しいビジネスの創出をお聞きしました。

1. デジタル化への取り組みを始めたきっかけは何か？

神倉代表取締役 塩尻工場の設立を機に、当社はデジタル化に着手しました。餃子を専門に製造する食品メーカーとして、従来の電話やFAXに依存した業務は、顧客や生産管理を効率的に行う上で課題が多いものでした。デジタル化の必要性を痛感し、お客様の協力を得ながら新しい仕組みを導入して、社内外で改革を進めてきました。DX推進の背景には、少子化や労働力不足といった社会的課題があります。市場環境が急速に変化し、デジタル技術の活用が求められる中、私たちは食品安全管理（FSSC 22000）や環境管理（ISO14001）の認証を取得し、デジタルシティ松本推進企業に認定されました。この取り組みにより、企業価値を高めることができました。

2. ISO取得や認定制度取得を行う上で組織作りは重要でしたか？

神倉代表取締役 OEMやODM製品を手掛ける当社では、大手企業の厳格な基準に対応する必要があります。その中で独自の管理システムを構築し、ISO22000を長野県の食品企業の中では4番目に取得しました。現在ではFSSC22000の運用を進め、これらの取り組みを通じて、生産管理の効率化と品質向上を実現してい

ます。

3. 生産管理システムの具体的な内容は？

河西顧問 生産管理システムは、経営基盤の強化と生産性向上の両方を支える重要な仕組みです。このシステムは外部の開発会社と連携して導入したもので、製造データや衛生管理データをリンクし、一元管理を可能にしました。これにより、業務効率化と経営判断の迅速化が進んでいます。一例として、最先端の自動化ラインでは、稼働率や材料効率をセンサーで測定し、データをリアルタイムでトラッキングしています。これにより、機械の稼働状況を詳細に把握し、生産工程全体を最適化することが可能となりました。また、これまで属人的だった工程管理をシステム化することで、人的ミスを減らし、安定した品質を提供できる体制を整えています。さらに、衛生管理システムの導入も始まりました。作業者に清掃箇所や手順をタブレットで指示し、清掃後には写真を撮影してアップロードする仕組みです。これにより、現場作業の透明性と正確性が大幅に向上しました。また、清掃作業が適切に行われたかを確認するため、ランダムにチェック項目を変更する仕組みも導入されており、従業員の緊張感を保つことができます。クラウドベースの生産管理システムも導入されており、コスト削減と柔軟な運用を

実現しました。システム導入初期には一部の従業員から抵抗がありましたが、実際の利便性を体感することで次第に受け入れられ、今では日常業務に欠かせないものとなっています。

4. 衛生管理システム構築・稼働がもたらすものはありますか？

神倉代表取締役 衛生管理システムの開発も外部に依頼し順調に進んでいます。AIを活用した作業負担の軽減により、熟練者がいなくても高品質な業務を遂行できる仕組みを構築することがDXであり先進技術の導入と考えます。これにより、少人数体制であっても効率的な運営が可能になりました。大手企業は人材が揃っていて、人材管理できるのです。中小企業は人材が少なく人材派遣の方も働いていただいている中で、基準を決めて管理を行うために先端機器導入やDX推進により、大手企業と変わらない成果が期待できます。

5. 人材育成・新システム導入教育は順調でしたか？

神倉代表取締役 新しいシステム導入には従業員の抵抗も伴いましたが、トップのリーダーシップの下で、データ入力負担を軽減するため外部委託を活用しました。データの整備には膨大な労力が必要でしたが、段階的な導入を進めることで、全社的な受け入れを実現しました。

6. 今後の具体的な目標値はどのようなことを掲げていますか？

河西顧問 DXの次なる目標として、生産管理と衛生管理を統合したプラットフォームの完成を進めています。このプラットフォームでは、AIやセンサーを活用して属人的な作業を削減することでペーパーレス化を図り数多くあるデータを全部自動で取り込みデータベース化により精度の高い運用が可能となります。この取り組みにより、手作業に伴うミス削減し、効率性と信頼性を両立させることを目指しています。

7. SNSやブログを活用されている理由は何ですか？

神倉代表取締役 SNSやブログを活用し、企業の活動や商品の情報を発信しています。これにより、顧客との繋がりを強化し、商品の認知度を高めることができました。特に、SNSを活用してインフルエンサーに商

品を紹介してもらい、その影響力を通じて商品を広める戦略を取り入れています。このようなデジタルマーケティングの取り組みは、中小企業

にとっても効果的であり、新たな販路の開拓につながっています。ただし、デジタル発信には慎重さも必要です。情報の拡散が速い分、誤解や誹謗中傷を招くリスクがあります。そのため、発信内容は社内で複数回確認し、誤解を招かないよう細心の注意を払っています。

8. 支援機関の活用についてお聞かせください？

神倉代表取締役 中小企業におけるDX推進の鍵は、柔軟なシステム導入と支援機関の活用にあります。クラウドシステムを利用することで、メンテナンスの時間を省き、24時間アクセス可能な環境を整えました。商工会議所や行政機関からの支援を活用することで、スムーズな導入が実現しています。

また、これらのシステムは、経営者だけでなく従業員にも使いやすい設計となっています。特に、直感的な操作性と低コストでの導入が可能なのが評価されています。システムの改善やカスタマイズも柔軟に行えるため、今後の事業展開においても重要な役割を果たすことが期待されます。

9. DX推進を考えている事業所さんにアドバイスがありましたらお願いします。

神倉代表取締役 DXは中小企業が生き残るための不可欠な取り組みです。少子高齢化が進む中、地方企業が持続可能な運営を実現するには、DXによる業務効率化と競争力強化が必要です。食品業界においては、顧客満足と従業員満足の両立が求められます。そのため、これらを支えるプラットフォームの構築が極めて重要です。このプラットフォームは、ヒューマンエラーの削減や業務の標準化を進めるための基盤となり、業界全体の品質向上にも寄与しています。私たちは、これからもこの取り組みを深化させ、地域社会や業界全体に貢献していきたいと考えています。



伝統野菜を使い安全で安心の食品をお届け



塩尻工場

事業所名：株式会社 信栄食品
所在地：長野県松本市並柳4-1-37
代表者：代表取締役 神倉 藤男
事業内容・食料品製造業（餃子）
・食品安全マネジメントシステム
国際規格『ISO22000』認証
・ISO22000上位規格である
『FSSC22000』認証取得

URL <https://www.sinei-foods.co.jp>

ECサイト <https://www.sinei-foods.co.jp/shop.html>



DIGITALCITY
MATSUMOTO
デジタルシティ松本推進企業

デジタルシティ
松本推進認定企業

【DX推進に関するお問い合わせ】 松本商工会議所DX推進部 TEL：0263-32-5350 Mail：mccidx@mcci.or.jp